

事業番号												0473		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)														
事業名		石綿健康被害救済事業に必要な経費				担当部局庁		労働基準局			作成責任者			
事業開始年度		平成 1 9 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		労働保険徴収課			引地 睦夫			
会計区分		労働保険特別会計徴収勘定												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		石綿による健康被害に対する救済に関する法律第35条、第36条及び第38条				関係する計画、 通知等		-						
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		石綿による健康被害に対する救済給付に充てるため、労災保険適用事業主から、毎年度一般拠出金を徴収する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		労災保険適用事業主から毎年度一般拠出金を徴収し、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、納付された一般拠出金から徴収に係る事務費を除いた額を環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構に交付しているものである。												
実施方法		直接実施、委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		8,906		3,701		3,855		3,860		3,950	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		8,906		3,701		3,855		3,860		3,950		
		執行額		8,874		3,683		3,671						
執行率 (%)		100%		100%		95%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
		毎年度の一般拠出金収 納率を前年度以上とする		一般拠出金収納率		成果実績	%	98.4	97	97.7	-	-		
						目標値	%	98.2	98.4	97	-	97.7		
						達成度	%	100.2	98.6	100.7	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場 数		活動実績	件	48,072	47,121	48,161	-					
				当初見込み	件	42,780	48,072	47,121	48,161					
単位当たり コスト		算出根拠						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		100円当たり徴収経費＝徴収事務費／拠出金収入× 100 X:徴収事務費 Y:拠出金収入				単位当たり コスト	円	2.1	5	4.8	-			
						計算式	X/Y× 100	181,576,808/8,529,202,789×100	179,126,030/3,566,651,909×100	173,054,566/3,569,360,722×100	-			
平成 2 8 ・ 2 9 年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	石綿健康被害救済事業交付金		3,645		3,666		一般拠出金収入の増に伴う石綿健康被害救済事業交付金の増							
	諸謝金		174		222									
	庁費		22		44									
	賠償償還及払戻金		13		12									
	報奨金		6		6									
	委員等旅費		0		0									
	計		3,860		3,950									

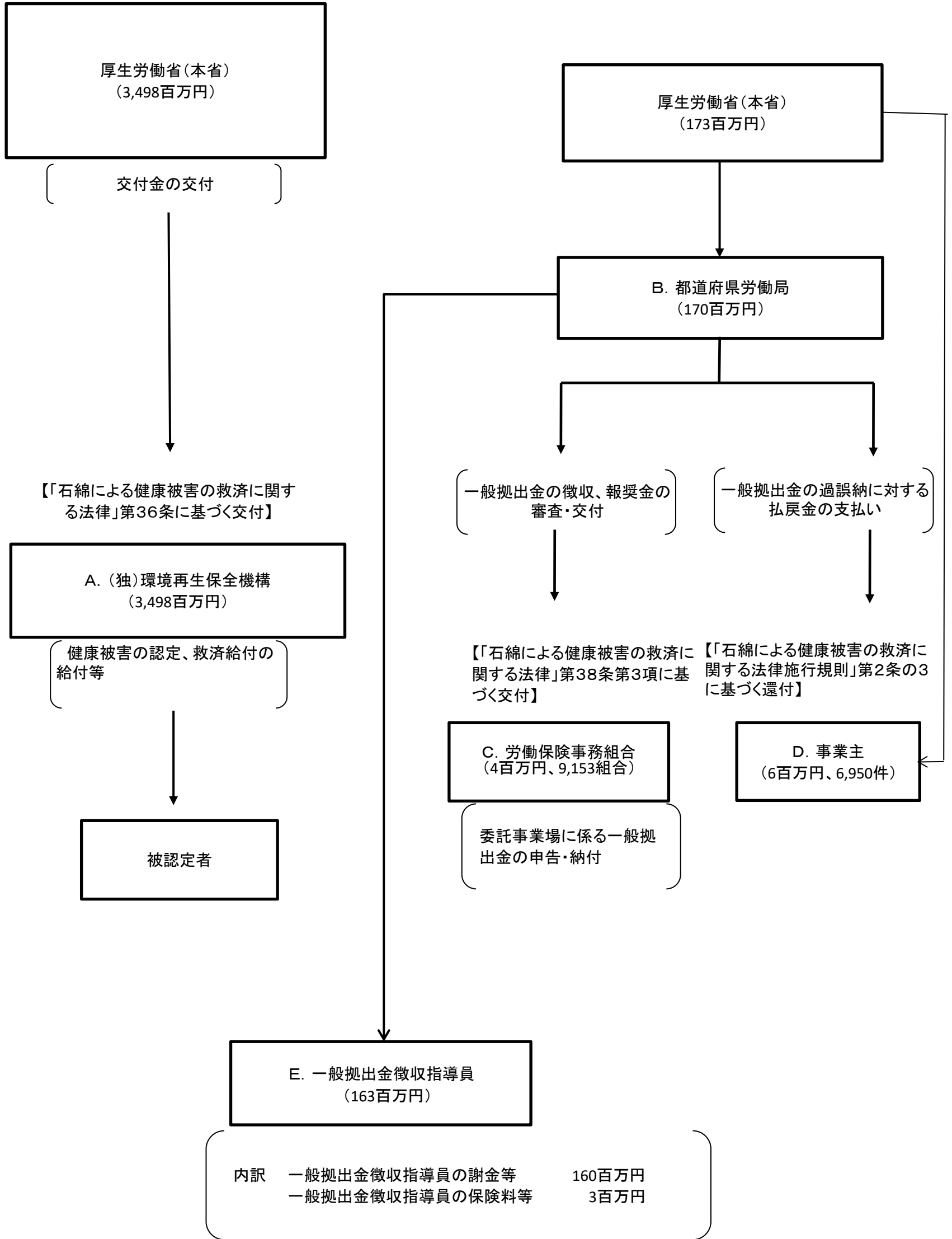
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標8 労働保険適用徴収業務の適性かつ円滑な実施を図ること													
		施策	8-1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること													
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 28 年度		
			労働保険料収納率				実績値	%	98	98.3	98.5	－		－		
							目標値	%	97.7	98	98.3	－		98.5		
			定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 28 年度		
			未手続事業対策により労働保険に加入した事業場数				実績値	件	48,072	47,121	48,161	－		－		
							目標値	件	42,780	48,072	47,121	－		48,161		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
		納入督促によって一般拠出金収納率を向上させることにより、労働保険料等の適正徴収を図る。														
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－												
		（第一階層） KPI	KPI （第一階層）					単位	計画開始時 － 年度		27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－				成果実績	－	－		－	－	－		－	
							目標値	－	－		－	－	－		－	
							達成度	%	－		－	－	－		－	
		（第二階層） KPI	KPI （第二階層）					単位	計画開始時 － 年度		27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－				成果実績	－	－		－	－	－		－	
目標値							－	－		－	－	－		－		
達成度							%	－		－	－	－		－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
－																

事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価		評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○		石綿健康被害の救済を行うため、労災保険適用事業主から一般拠出金の徴収等を行うことを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○		国が石綿健康被害の救済を行うための財源として、一般拠出金の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○		石綿健康被害の救済を行うために労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金を、法律に基づき環境省所管の独立行政法人に交付しているものであるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○		本事業における調達は少額随契のみであり、一者応札となったもの及び競争性のない随意契約となったものはなく、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○		本事業は、一般拠出金の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した一般拠出金収入及び法律に基づき繰り入れた一般会計から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○		入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○		一般拠出金の徴収等に必要な謝金、庁費、独立行政法人環境再生保全機構への交付金等で交付されており、必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）						-		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○		達成度が100.7%であるため、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○		他の事業と一体的に実施しており、低コストで実施できている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○		活動実績は、見込みの102.2%であることから、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○		蓄積した事業場データ等を活用し、適切な一般拠出金の徴収等に努めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						-		-				
	所管府省・部局名		事業番号		事業名								
	-		-		-								
	-		-		-								

点検・改善結果	点検結果	成果実績は成果目標を上回っており、活動実績も当初見込みを上回っている。 また、予算額についても執行率が95%であることから妥当な水準である。					
	改善の方向性	引き続き、成果目標である一般抛入金収納率の向上及び適切な予算要求と予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	821	平成23年度	732	平成24年度	642		
平成25年度	450	平成26年度	460	平成27年度	474		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(独)環境再生保全機構			B.東京労働局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	石綿健康被害救済基金	3,498	諸謝金	一般拠出金徴収指導員謝金	16
			報奨金	労働保険事務組合報奨金	0.5
			庁費	社会保険料等	0.2
			払戻金	一般拠出金に係る過誤納等諸払戻金	2
計		3,498	計		18.7
C. A事務組合			D. A社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報奨金	人件費等	0	返還金	一般拠出金の過誤納等に対する払戻金の受領	0.4
計		0	計		0.4
E.一般拠出金徴収指導員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	一般拠出金徴収指導員謝金	160			
庁費	社会保険料等	3			
計		163	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)環境再生保全 機構	8020005008491	石綿健康被害救済基金の 運営等	3,498	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	19	-	-	-	-
2	大阪労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	13	-	-	-	-
3	神奈川労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	9	-	-	-	-
4	愛知労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	9	-	-	-	-
5	兵庫労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	9	-	-	-	-
6	福岡労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	9	-	-	-	-
7	北海道労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	8	-	-	-	-
8	千葉労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	6	-	-	-	-
9	埼玉労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	5	-	-	-	-
10	広島労働局	-	一般拠出金の徴収、報奨 金の審査・交付等	5	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
2	B事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
3	C事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
4	D事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
5	E事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
6	F事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
7	G事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
8	H事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
9	I事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-
10	J事務組合	-	委託事業場に係る一般拠 出金の申告、納付等	0	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.4	-	-	-	-
2	B社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.2	-	-	-	-
3	C社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
4	D社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
5	E社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
6	F社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
7	G社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
8	H社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
9	I社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0.1	-	-	-	-
10	J社	-	「石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則」第2条の3に基づく還付	0	-	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般拠出金徴収指導員	-	一般拠出金の徴収	163	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

